

**NIPPON KOEI**

2021年6月期 (中間期)

# *Koei Letter*

日本工営株式会社 証券コード：1954



## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、そして感染拡大により生活に影響を受けていらっしゃる方々に、心よりお見舞いを申し上げます。

2021年6月期上期(2020年7月～2020年12月)の当社を取り巻く環境においては、国内での国土強靱化対策の推進、アジア各国における都市化の進展に伴う建築需要、再生可能エネルギーへの転換等が進み、新型コロナウイルスの感染拡大による経済の不透明感が拭えない状況でありながらも、インフラ需要の拡大傾向は依然継続し、当社としてもやるべきことは明らかになってきていると実感しています。全てのステークホルダーの安全と感染拡大の防止を最優先事項としながら、国内外各地の持続的成長の実現を目指してまいります。

ここに、「Koei Letter 2021年6月期(中間期)」をお届けいたしますので、ご高覧のうえ日本工営グループへのご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2021年4月 代表取締役社長 有元 龍一

## トップインタビュー

### 変化に対応しながら成長するとともに、 社会全体の課題解決と持続的発展に貢献します。

**Q** 2021年6月期上期の業績の振り返りを聞かせてください。

**A** 今期は一部事業でコロナウイルスの影響を受けながらも堅調に推移しています。受注高については、前年同期にコンサルタント海外事業で大型案件があったため、その反動として減少しています。営業利益、経常利益が増益となった理由としては、コンサルタント国内事業の内製化進捗などの生産性向上、コンサルタント海外事業での渡航制限によりコストが抑制されたことによるものです。

一方、純利益は赤字幅が拡大しましたが、これはインドネシア国・ジャワ島にて建設中の水力発電所において、異常降雨に伴う地盤変状があったことから補修工事の実施および事業計画の見直しを行い、特別損失約18億円を計上したことによるものです。今期に入り、第1四半期決算発表の遅延、また特別損失の計上など、皆さまには大変ご心配をおかけしたことをお詫び申し上げます。今一度、ガバナンスの見直しと一層の強化を図り、皆さまの信頼に応え続けられるよう取り組んでまいります。

**Q** 新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響と、その対策を教えてください。

**A** 通期での影響額は売上高で約90億円と試算しています。一番大きく影響を受けているのはコンサルタント海外事業で、渡航制限があったことから現地での稼働が滞り、通期売上高にして約60億円の影響が出ると見込んでいます。



経営  
理念

誠意をもってことにあたり、  
技術を軸に社会に貢献する。

コンサルタント海外事業の稼働率低下への対応策として、機動的な人財配置、すなわち海外要員が国内の事業を一部行う戦略的な連携運営を行いました。積極的に受注活動を行うことによりコンサルタント国内の受注高にも貢献し、コンサルタント海外では稼働率の保持に加えて、海外要員が国内の技術を吸収する良い機会となりました。元々、2020年7月にコンサルタント国内、コンサルタント海外と中央研究所の組織を統合し、将来を見据えた戦略的な連携運営を開始していましたが、このコロナ禍の変化を成長機会として国内・海外・技術の統合という改革を加速できたことは成果と捉えています。この連携は今後、海外顧客に日本国内の先端技術を提案する契機にもなりますし、国内・海外問わず活躍できるハイブリッド人財の育成にも繋がっていきと考えています。

都市空間事業の中心となる英国の建築設計会社BDP社では、現地のロックダウンが継続しているものの、早期にテレワークに移行し業務を推進しています。しかしながら受注において、特に民間案件はここ最近で細切れに発注される傾向があるため、その対策として、これまで以上に公共案件の獲得に注力しています。公共案件の中でもBDP社が得意とする病院等のヘルスケア分野は需要が旺盛であり、BDP社ではチームを増強し、対応にあたっています。

**Q** 通期の見通し、注力する取り組みを教えてください。

**A** 今期見通しについては、期初時点ではコロナ影響が期中1年間継続するというシナリオを想定し、市場環境と実態を精査しながら期中見直しを行うものとして策定しました。第2四半期時点で見直しを行った結果、コンサルタント国内の好調、先ほど申し上げた国内と海外の連携、海外渡航の順次再開によるコンサルタント海外の業務進捗が見込まれるため、通期見通しを上方修正しました。

今期は3点、テーマがあると考えています。1点目は、現在推進中の中期経営計画、長期経営戦略の最終年度であり、戦略の総仕上げを行うということです。2点目は、現在、来期から始まる新・長期経営戦略を策定していますが、今期はそのスタートダッシュを図るための助走期間であることを認識し、先を見据えた体制づくりに注力します。3点目は、新型コロナウイルスによる事業環境の変化を見据えた対策をしっかりと行うということです。この対策の筆頭として、DX推進による次世代の基幹技術の開発や生産性向上を加速していきたいと考えています。DX技術は新興国でも積極的に採用する流れがありますので、これから受注する案件の前向きな変化も注視しています。

個別のセグメントにおいては、コンサルタント海外事業では、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大を含め、様々なリスクがありますので、そのような状況下でもプロジェクト管理ができる新たな手法の実践に取り組んでいきます。

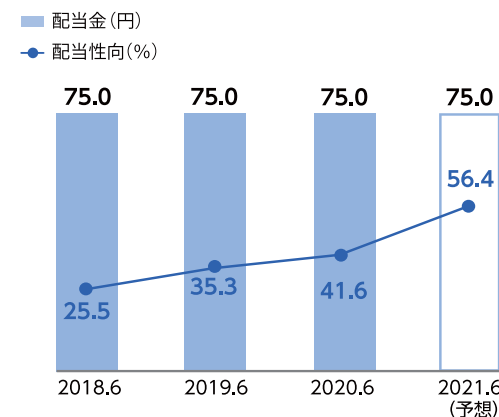
電力エンジニアリング事業では、足元の問題として、今回赤字が発生した水力発電機の生産体制強化、収益性の確保に取り組めます。一方、我が国の今後のエネルギー市場で起こる新たなビジネスチャンス、例えばアグリゲーションのシステム構築やバランスメカニズムのシステム構築にも着手します。

都市空間事業においては、BDP社とカナダのQuadrangle社の連携による北米展開、日本工営とBDP社の連携によるアジア市場での実績の積み上げを継続します。それにより、英国のEU離脱のリスクも軽減できるという展望を持って取り組んでいます。

**Q** 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

**A** 日本工営グループの仕事は世界共通の社会課題の解決であり、社員一人ひとりの持つ技術と個性を最大限発揮することが社会に役立つ仕事であると認識しています。今年の夏には2030年に向けた長期経営戦略を発表しますが、ポストコロナという新たな世界においても日本工営グループが社会に貢献すべき姿をしっかりと見据えながら、全社一丸となって邁進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続き日本工営グループへの温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### ■ 配当金推移



### ■ 2021年6月期計画 (連結・億円)

	2020.6期 実績 (日本基準)	2021.6期 計画 (日本基準)	前期 増減	前期 比率	2021.6期 計画 (IFRS)
受注高	1,416	1,183	△233	83.5%	1,182
売上高	1,122	1,176	53	104.8%	1,176
営業利益	45	49	3	106.7%	46
経常利益 (IFRSは 税引前利益)	46	54	7	117.3%	42
親会社株主に帰属 する当期純利益	27	13	△14	47.7%	20
営業利益率 (%)	4.1	4.2	—	—	3.9
ROE (%)	4.6	2.1	—	—	3.2

## 2021年6月期 第2四半期 連結決算ハイライト

2021年6月期第2四半期決算は、売上高は減収となりましたが、利益面はコンサルタント国内、コンサルタント海外事業の生産性向上・コスト抑制により赤字幅が縮小しています。しかしながら、インドネシア国の水力発電計画に係る特別損失の計上により四半期純利益は赤字幅が拡大しました。

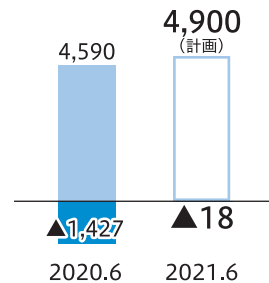
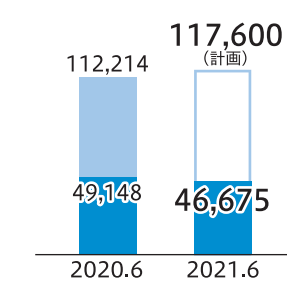
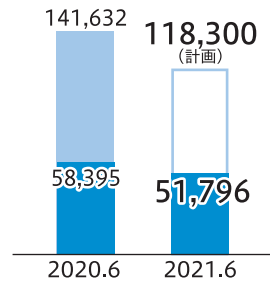
下期においても、市場動向を見極めながら着実に施策を実行し、計画達成を目指してまいります。

■ 連結業績 (百万円) ■ 第2四半期 (累計) ■ 通期 □ 計画

受注高

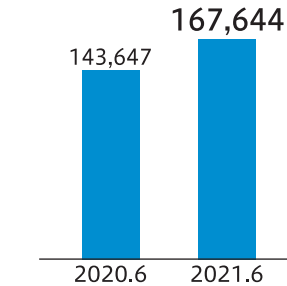
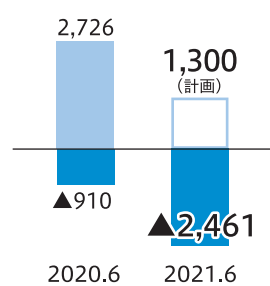
売上高

営業利益



親会社株主に帰属する純利益 (損失)

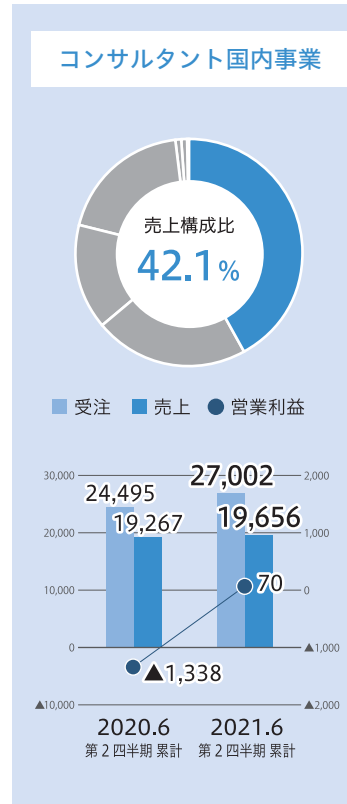
受注残高



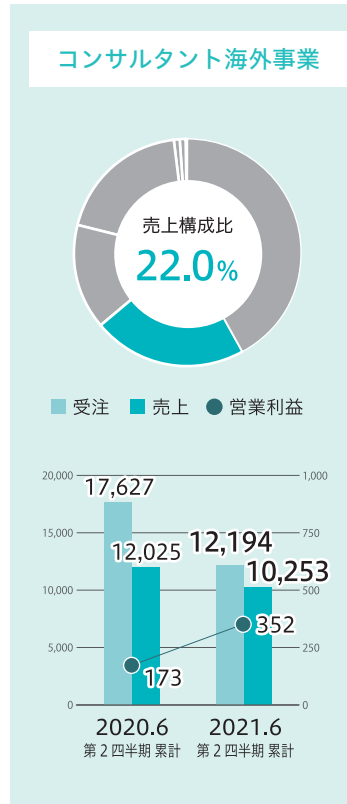
※ 当社事業は、受注の多くが官公庁および電力会社からであるため、納期が年度末(3月)に集中するという季節性があり、2018年6月期より進行基準を導入したものの依然この傾向は続いております。このため売上高の計上が1月～3月に集中する一方、費用は年間を通じて発生するため、4月～12月に対応する四半期決算では損失を計上しています。

※ 当社は2021年6月期期末決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

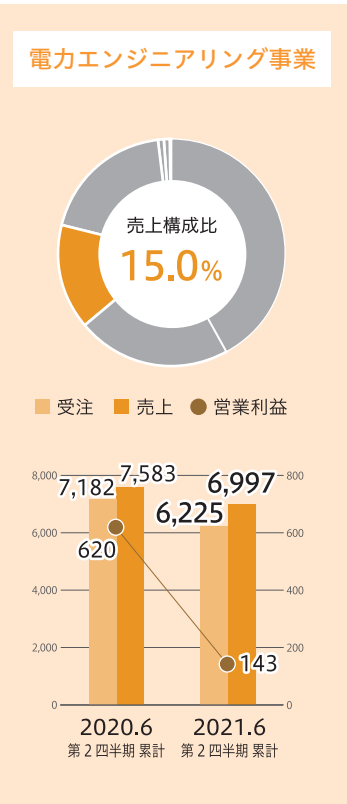
### ■ セグメント別業績 (百万円)



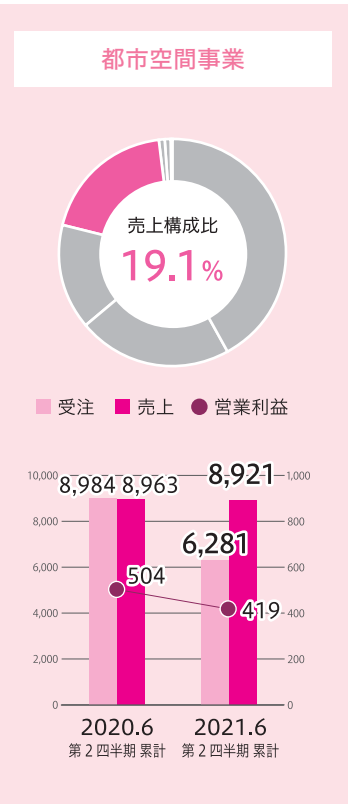
受注高は、国土強靱化計画の推進などの良好な受注環境を背景に好調です。それに伴い売上高も順調に進捗しています。営業利益は、要員増強により外注比率が減少、コロナ禍でのオンラインシフト等の生産性向上施策が奏功し、黒字転換しました。



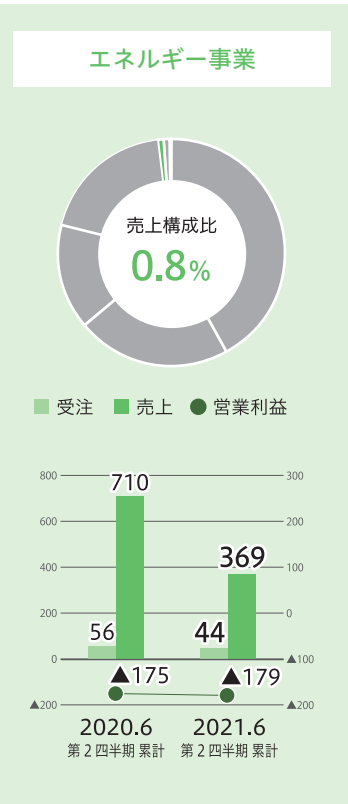
受注高は、大型案件の受注があった前年同期と比較し反動減となりました。売上高は第1四半期での海外渡航制限により前年同期比で減収したものの、第2四半期から稼働状況は改善傾向にあります。営業利益はコスト抑制、子会社の体質改善が寄与し増益となりました。



受注高は、大型案件の期ずれなどにより、前年同期比で下回りました。売上高は、制御装置製造関連の手持ち受注の減少、変電機器部門の作業工期の延伸等により減収となりました。営業利益は、水力発電関連の製造における原価率上昇、工事損失引当金の計上により減益となりました。



受注高は、英国での新型コロナウイルス感染症拡大による発注の小ロット化や契約手続き遅延により前年同期を下回りました。売上高は、BDP社のテレワーク推進、日本国内案件進捗により前年同期並みを維持しています。営業利益は、BDP社の粗利減により減益となりました。



受注高は、欧州で予定していた蓄電池関連プロジェクトの受注遅延により前年同期を下回りました。売上高は、英国蓄電池事業のEPCが完工した前年同期と比較し反動減、営業利益は、テレワークによるコスト抑制を進めたものの、売上減により赤字幅が拡大しています。

# 東日本大震災への10年間の対応と今後の取り組み

日本観測史上最大の東日本大震災という未曾有の大災害の中、私たちは震災直後から全社をあげて東北の復旧・復興に取り組んでまいりました。当社が携わった代表的なプロジェクトを紹介いたします。

日本工営の主な取り組み	発注者(事業年度)
① 摂待地区海岸災害復旧調査・設計・事業支援業務	岩手県(H23~R02)
② 小佐野高架橋橋梁詳細設計業務	東北地方整備局(H24)
③ 大船渡管内水門・陸間遠隔システム詳細設計業務	岩手県(H26~H27)
④ 道の駅防災拠点化業務	東北地方整備局(H23~H24) 宮城県(H25~H26)
⑤ 波路上漁港漁港施設災害復旧詳細調査設計業務	宮城県(H23~R01)
⑥ 宮城県・仙台市へレポート(仮称)調査実施設計業務	宮城県(H24~H26) 仙台市(H25~H26)
⑦ 福島農業基盤復旧再生計画調査業務	東北農政局(H25~R02)
⑧ ふくしま復興道づくりプラン(素案)策定補助業務	福島県(H23)
⑨ 三陸沿岸道路事業監理業務(洋野工区)	東北地方整備局(H24~R02)
⑩ 大槌町浪板地区他5地区復興整備事業管理支援業務(管理CMR)	大槌町(H25~R01)
⑪ 福島県復旧・復興事業CM業務(防災緑地整備、河川・海岸復旧・道路整備)	福島県(H26~R02)
⑫ 除染等工事監督支援業務	福島地方環境事務所(H24~R02)
東北全域:災害復旧調査設計・事業認定図書作成業務	県・市町(H23~R02)

## 三陸沿岸道路事業監理業務(洋野工区)

三陸沿岸道路は、宮城県仙台市から青森県八戸市までをつなぐ全延長359kmの自動車専用道路で、東北復興のリーディング・プロジェクトとして位置づけられています。当社はこのうち岩手県久慈市から洋野町までの約20kmの区間(洋野工区)を担当しました。開通まで平均約14年かかることが一般的ですが、当社では一日も早い復興道路の開通を目指し、官民双方の技術・経験を活かしながら効率的なマネジメントおよび事業の促進を図り、2021年3月までに開通することができました。



## 大槌町浪板地区他5地区復興整備事業管理支援業務(管理CMR)

岩手県東部の三陸海岸に面し、大きな被害を受けた大槌町の復興に向けて、当社は浪板地区ほか5地区の復興整備事業に係る管理CMR業務を行いました。管理CMRとは、発注者の補助者・代行者となり、中立性を保ちつつ発注者側に立ち、設計の検討や工事発注方法の検討、工程やコスト管理などの各種マネジメント業務を行う手法です。管理CMRが導入された背景として、大槌町では多くの町職員が犠牲になり、また町として経験したことのない規模の復興事業を実施するためには、発注者の業務の一部を代行し、事業を推し進めるパートナーが必要であったことから導入されました。調査・測量・設計から施工の実施側となる設計施工CMRと自治体と三位一体となって、2013年より約6年にわたり復興整備事業を推進しました。



吉里吉里地区の復興の様子(左:2014年4月、右:2019年11月)

## 当社が持つ総合技術力で東北の復興を支援

東日本大震災から10年間、地元の方々が一日でも早く安心・安全な暮らしができるよう、当社では発災直後の復旧業務から復興CM業務、そして除染業務まで、様々な形で貢献してきました。懸命に業務に向き合い得た経験やノウハウが、熊本地震、九州北部豪雨などの全国の災害業務にも役立ち、更には事前防災・減災業務にも活かされています。東北は第2期復興・創生期間がスタートし、主にソフト分野の復興フェーズに入ります。より良い社会の形成に貢献するため、これからも当社が持つ総合技術力で東北の復興を支援してまいります。



仙台支店  
松永 忠久 支店長

### 1 国内初の『衛星防災情報サービス』提供へ スカパーJSAT・ゼンリンと業務提携

日本工営、スカパーJSAT、ゼンリンは、各社が保有する衛星データや地図データ、氾濫予測情報などを組み合わせ、近年多発する水害や土砂災害、地震、火山などにより発生する災害リスクの予測や減災、被災後の早期復旧にも活用することができる国内初<sup>\*</sup>の『衛星防災情報サービス』の開発・提供に向け業務提携しました。

本サービスは170機以上の小型光学衛星と、複数の合成開口レーダー衛星（SAR衛星）を活用し、これまで全容を把握することが難しかった広域エリアでの同時多発的な被害状況を、迅速に把握できることが特徴です。国内外での展開も見据え、2021年中のサービス提供開始を目指しています。

<sup>\*</sup>三社調べ



### 2 75周年記念事業 4月1日にスタート

当社は、1946年の創業から今年6月に75周年を迎えます。また2021年は、玉野総合コンサルタント（70周年）、BDP社（60周年）、Quadrangle社（35周年）という、グループ会社にとっても節目の年にあたります。これを記念して、4月1日より75周年記念事業を開始いたしました。75周年記念事業のスローガンは「Future Unlimited」とし、100年企業を目指す日本工営グループの姿勢を表しています。75をモチーフにしたシンボルマークは、未来へ突き進む日本工営グループの大きなベクトルをイメージしています。75周年に先立ち、2020年7月より営業開始した新本社には、日本工営グループの過去、現在そして未来を発信するギャラリーを開設しました。

75周年にかける社員の想いや社長インタビューなどを掲載する特設サイトもオープンしました。下記のURLまたは右記の二次元コードよりアクセスいただき、ご覧ください。

<https://75th.n-koei.co.jp>



### 3 プラチナくるみん、健康経営優良法人ホワイト500認定

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として、厚生労働大臣認定の「プラチナくるみん」認定を取得しました。また、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として「健康経営優良法人（ホワイト500）2021」（大規模法人部門）に3年連続で認定されました。当社は、多様な人財が働きがいを感じながら能力を発揮できる企業風土づくりに取り組み、働き方改革を推進しています。

今後も社員が多様な働き方ができる環境整備に努めてまいります。



### 4 統合報告書(2020年6月期)のご案内

「日本工営グループ 統合報告書 2020年6月期」は、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」を参照しつつ、財務情報と非財務情報を体系的にまとめたコミュニケーションツールとして作成しています。

株主の皆さまをはじめとした幅広い読者の皆さまに、当社のご理解を深めていただけるよう、今後も内容の一層の充実に努めます。

より詳細な情報については、下記のURLまたは右記の二次元コードよりアクセスいただき、ご覧ください。

<https://www.n-koei.co.jp/ir/library/corporate-report/pdf/report2020.pdf>



## 会社情報

### 会社の概要

商号	: 日本工営株式会社
英文商号	: Nippon Koei Co., Ltd.
設立	: 1946年6月7日
資本金(単体)	: 7,480百万円
従業員数	: 5,702名(連結)、2,397名(単体) <2020年6月30日現在>
連結子会社数	: 69社 <2020年6月30日現在>

### ネットワーク

本社  
〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地

#### オフィス/事業所/研究所/支店

麹町オフィス、福島事業所、中央研究所、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、沖縄支店

#### 主な海外拠点

ジャカルタ、マニラ、ハノイ、ホーチミン、バンコク、ピエンチャン、ブノンペン、ヤンゴン、ネピドー、マダレー、シンガポール、コロンボ、ニューデリー、ダッカ、イスタンブール、アンマン、バクダッド、チュニス、ラバト、ナイロビ、リマ

#### 主なグループ会社

玉野総合コンサルタント株式会社、日本シビックコンサルタント株式会社、株式会社ジオプラン・ナムテック、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、株式会社コーエイシステム、中南米工営株式会社、株式会社工営エナジー、NIPPON KOEI LAC, INC.(パナマ)、NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.(ブラジル)、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.(インド)、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.(ベトナム)、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.(フィリピン)、P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL(インドネシア)、MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.(ミャンマー)、NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.(バングラデシュ)、BDP HOLDINGS LIMITED(英国)、QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED(カナダ)、NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.(オランダ)、IRONMONT HYDRO PTE. LTD.(シンガポール)

## 株主メモ

証券コード	1954
決算期日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めます。
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="https://www.n-koei.co.jp/">https://www.n-koei.co.jp/</a> (事故その他やむを得ない理由により、電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経 済新聞に掲載いたします)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先または電話お問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324

単元未満株式の 買取請求	特別口座に記録された単元未満株式(100株未満 の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の 事務取扱場所にて受け付けます。 また、特別口座以外の振替口座に記録された単 元未満株式の買取請求は、振替口座を開設され た証券会社などで受け付けます。
-----------------	---

### 株主様アンケートご協力をお願い

株主の皆さまの声を今後のKoei Letterの編集やIR活動に反映するため、引き続きアンケートを実施いたします。当社に対するご要望をぜひお寄せください。  
同封のアンケートはがきにご回答いただき、ご返送ください。切手は不要です。

### ホームページのご案内



ホームページを通じて、個人投資家の皆さまに当社をよりご理解いただくための情報をお届けしています。ぜひご覧ください。

▶▶▶ <https://www.n-koei.co.jp/>